

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第33期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平良 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平良 幸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,788,126	2,769,759	3,249,205	3,365,042	4,148,308
経常利益または経常損失 (千円)	11,783	45,690	244,294	226,940	203,161
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	5,896	33,980	193,719	131,268	124,600
包括利益 (千円)	8,626	71,547	216,466	342,183	19,084
純資産額 (千円)	2,415,135	2,486,682	2,671,985	2,951,803	2,854,814
総資産額 (千円)	3,171,551	3,284,626	5,038,664	5,420,453	5,288,606
1株当たり純資産額 (円)	465.00	478.77	514.45	568.34	549.66
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	1.13	6.54	37.29	25.27	23.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	75.7	53.0	54.5	54.0
自己資本利益率 (%)	-	1.4	7.5	4.7	4.3
株価収益率 (倍)	-	61.2	8.1	20.7	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,051	165,523	202,620	204,675	108,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,419	1,262,753	776,327	729,131	318,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14	0	1,449,019	78,816	174,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,651,800	583,841	1,560,917	1,026,738	595,146
従業員数 (人)	155	158	164	211	279
〔外、平均臨時雇用者数〕	(76)	(76)	(77)	(82)	(100)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第30期、第31期、第32期および第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第29期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 第29期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,591,354	2,569,524	3,042,542	3,111,750	3,704,886
経常利益 (千円)	7,520	67,272	267,403	228,326	237,103
当期純利益 (千円)	8,526	46,332	197,281	152,748	184,989
資本金 (千円)	217,556	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	2,362,824	2,409,157	2,575,275	2,665,659	2,772,742
総資産額 (千円)	3,104,327	3,198,457	4,920,280	5,056,551	5,106,887
1株当たり純資産額 (円)	454.93	463.85	495.83	513.24	533.86
1株当たり配当額 (円)	-	6.00	12.00	15.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.64	8.92	37.98	29.40	35.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	75.3	52.3	52.7	54.3
自己資本利益率 (%)	0.4	1.9	7.9	5.8	6.8
株価収益率 (倍)	139.0	44.8	8.0	17.8	18.0
配当性向 (%)	-	67.3	31.6	51.0	33.7
従業員数 (人)	129	131	130	153	155
〔外、平均臨時雇用者数〕	(66)	(68)	(69)	(74)	(93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期、第30期、第31期、第32期および第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第30期の1株当たり配当額6円には、記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社の現代表取締役社長市野諒の実父市野琢美が、リボン、テープ等の繊維製品・半製品を製造販売（主に輸出）する目的で、昭和37年10月1日東京都千代田区において新日本繊維株式会社を設立いたしました。その後、第一次石油ショック後の円高不況の進行に伴って業績不振に陥り、昭和52年9月度決算において欠損金の計上を余儀なくされ、その欠損金解消に充てるため昭和53年5月に減資（90%）をおこないました。しかし、円高進行が止まらないことにより（ピーク時レートが175.5円）、輸出が採算に合わず事業の継続を断念せざるを得なくなりました。そして、昭和53年11月1日同社社員に営業権を譲渡し、休眠状態に入りました。

現代表取締役社長市野諒が、ラリーの車両規定改正によってエンジンや動力伝達システムの改造が禁止されるのにともない、車両走行性能を向上するための機能部品としてサスペンションの重要性が高まることを確信して自動車部品産業に進出すべく、昭和60年2月28日実父市野琢美から休眠の状態にあった新日本繊維株式会社を譲り受け、商号を株式会社ティンと改め、事業目的を自動車部品・用品の製造販売に変更、資本金1,600千円で横浜市鶴見区駒岡町13番地において現在の当社が名実共にスタートいたしました。

株式会社ティン（実質上の存続会社）設立以降の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和61年1月	ショックアブソーバーのOEM生産を開始
平成元年9月	生産力増強のため横浜市緑区（現都筑区）大熊町へ設置した大熊工場に本社および工場を移転
平成2年1月	自社ブランドによる商品展開を開始
平成6年2月	大熊工場の一部を横浜市緑区（現都筑区）川向町に設置した川向工場へ移転
平成7年2月	本社機能を大熊工場から川向工場へ移転
平成7年8月	横浜市都筑区早淵に早淵工場を設置
平成8年1月	研究・開発体制拡充のため早淵工場を廃止し、新たに横浜市都筑区佐江戸町に佐江戸工場を設置
平成8年3月	横浜市都筑区大熊町に新鋭の新大熊工場が完成し、量産体制が整う（大熊工場を廃止）
平成8年9月	物流効率化のため横浜市都筑区川向町に物流センターを設置
平成9年6月	横浜市都筑区池辺町に池辺工場を設置
平成10年3月	横浜市都筑区折本町に折本工場を設置
平成10年5月	横浜市都筑区折本町に本社工場を設置し、本社機能および新大熊工場機能を移転 新大熊工場および佐江戸工場の機能を変更し、新大熊工場を技術開発センターへ、佐江戸工場をモータースポーツセンターへ改称
平成11年2月	大阪府池田市に大阪営業所を設置
平成11年4月	1株の額面金額を500円から50円に変更するため株式会社ティン（形式上の存続会社）と合併 横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成11年9月	仙台市若林区に仙台営業所を設置
平成11年11月	モータースポーツ活動の中止にともない、モータースポーツセンターを廃止
平成12年8月	物流センターを廃止し、物流機能を埼玉県浦和市（現さいたま市）辻へ移転
平成13年4月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に北関東営業所を設置
平成13年8月	米国にTEIN U.S.A., INC. を設立（現連結子会社）
平成14年1月	台湾に天御股份有限公司を設立
平成14年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年1月	本社工場・川向工場・池辺工場・折本工場・技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転、また、横浜営業所を横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転
平成15年8月	英国にTEIN UK LIMITEDを設立（現連結子会社）
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
平成19年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区に移転
平成20年4月	香港に天御香港有限公司を設立（現連結子会社）
平成21年3月	天御股份有限公司を清算
平成21年5月	中華人民共和国に天御遠東国際貿易（北京）有限公司を設立（現連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年6月	北関東営業所を横浜営業所に統合
平成22年10月	大阪営業所を大阪府箕面市に移転
平成24年7月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
平成25年11月	中華人民共和国に天御減振器製造（江蘇）有限公司を設立（現連結子会社）

年月	事項
平成26年 1月	本社工場、横浜営業所を横浜市戸塚区内で移転
平成27年 2月	中華人民共和国に宿遷天野貿易有限公司を設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

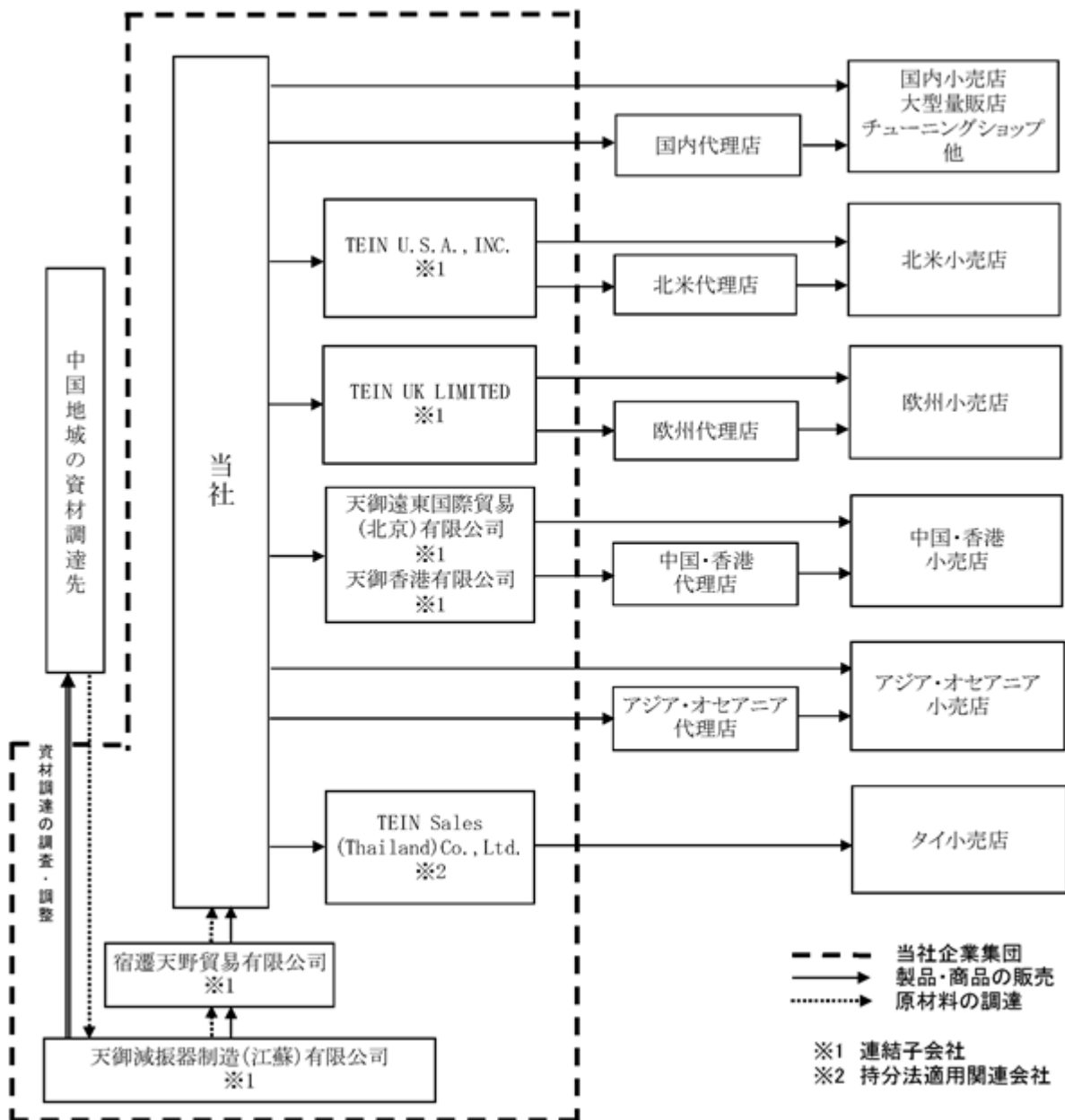
当社グループは当社、子会社6社および持分法適用関連会社1社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社は製品を国内で製造し、国内および海外で販売しておりますが、国内においては当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、中国・香港地域は天御遠東国際貿易（北京）有限公司または天御香港有限公司、タイ国はTEIN Sales (Thailand) Co., Ltd.、その他のアジア地域ならびにオセアニア地域等は当社が小売店等を通じて販売しております。

また、海外からの当社製品用の資材調達については、天御減振器製造（江蘇）有限公司および宿遷天野貿易有限公司が中国を中心にアジア地域での調査・調整活動をおこなっております。

なお、天御減振器製造（江蘇）有限公司は中国における生産拠点でもあります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
TEIN U.S.A., INC. (注) 1, 4	米国 カリフォルニア州	900千US \$	自動車用サスペンションの製造・販売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
TEIN UK LIMITED (注) 1	英国 ミルトンキーンズ市	300千	自動車用サスペンションの製造・販売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
天御香港有限公司 (注) 1	香港	3,400千HK \$	自動車用サスペンションの製造・販売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 北京市	5,000千RMB	自動車用サスペンションの製造・販売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
天御減振器製造 (江蘇)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 江蘇省	55,097千RMB	自動車用サスペンションの製造・販売事業	100.0	当社の製品用資材調達の調査・調整、ならびに自動車用サスペンションの製造・販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
宿遷天野貿易 有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省	100千RMB	自動車用サスペンションの製造・販売事業	- [100.0]	当社の製品用資材調達の調査・調整、ならびに当社製品の輸出・販売 役員の兼任等 有

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
TEIN Sales (Thailand) Co., Ltd.	タイ サムットプラーカーン県	34,000千THB	自動車用サスペンションの製造・販売事業	20.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有

(3) その他の関係会社

その他の関係会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の[内書]は間接所有であります。

4 TEIN U.S.A., INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	833,240千円
	(2) 経常利益	51,937千円
	(3) 当期純利益	30,157千円
	(4) 純資産額	319,755千円
	(5) 総資産額	395,650千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	279 (100)
合計	279 (100)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 前連結会計年度に比べ従業員数が68名増加しておりますが、主に中国における生産拠点の稼働によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
155 (93)	38.8	9.0	4,954

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	155 (93)
合計	155 (93)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の追加金融政策等が実施され、企業収益、また個人所得や雇用情勢等の改善傾向が見られたものの、中国経済の減速や原油価格の下落、さらには年明け以降の為替市場の不安定な動向の影響などから、世界経済の先行きの不透明感が増して、依然として予断を許さない状況にあります。

カーアフターマーケットにおきましては、前述の安定感を欠く景気動向や自動車販売台数が前年実績を下回る状況の中でも消費に力強さが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、国内では平成27年1月に販売を開始した新機構（ハイドロ・パンプ・ストッパー（H.B.S.））を搭載する「FLEX A」、また国内生産でありながら驚異的とも言えるリーズナブルな価格を実現した「FLEX Z」の販売活動をより一層強化し、また国内最大のアフターマーケット用品のイベントへ継続的に出展するとともに、店頭販売促進品や宣伝用動画コンテンツの充実にも力を注ぎました。これら各種の活動が奏功し、国内売上は期末に向けて堅調に推移いたしました。

一方、海外においては、子会社を中心とした現地販売会社との緊密な連携、各地の代理店への営業強化、各地域の特性に適した各種多様なキャンペーンなどの効果から、新興国の一部の地域を除き概ね好調に推移いたしました。なお当初の予定から大幅に遅れましたが、中国における生産拠点の稼働が本格化し、製品出荷も開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,148百万円（前期比783百万円、23.3%増）の増収となりました。

損益の面においては、主に増収要因によって営業利益は226百万円（前期比79百万円、53.7%増）となりました。一方、経常利益は為替差損益の影響などにより203百万円（前期比23百万円、10.5%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は124百万円（前期比6百万円、5.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、595百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は108百万円（前連結会計年度204百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益205百万円、減価償却費160百万円、たな卸資産の増加額213百万円、仕入債務の増加額100百万円、法人税等の支払額119百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は318百万円（前連結会計年度729百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出298百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は174百万円（前連結会計年度78百万円の支出）となりました。これは主として長期借入の返済による支出96百万円、配当金の支払額77百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	4,102,094	32.8
合計	4,102,094	32.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	4,148,308	23.3
合計	4,148,308	23.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タカマコンペティションプロダクト	453,780	13.5	498,806	12.0
(株)ジャパン三陽	256,746	7.6	487,590	11.8
(株)ホットスタッフコーポレーション	343,921	10.2	434,273	10.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、為替の急激な変動や原油価格の下落、また国内では消費税率引上げ後の消費傾向や再引上げに向けた動向、海外では中国やその他の新興国の経済成長の行方など、内外における景況の先行き不透明感が払拭できない状況の中で、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

このような経営環境に対して当社グループでは相互に緊密に連携しながら、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした付加価値の高い製品の開発と市販化による世界各国の様々なユーザーニーズに対応したラインアップの多様化。

戦略2 海外市場の拡大

海外事業部の拡充、海外子会社および関連会社を活用した積極的なグローバル展開の推進。

戦略3 コスト削減の推進

国内外の生産拠点を活用した生産効率の一層の向上と、また変化する需要に対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備。

戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルのさらなる向上と購買品の品質保証体制の強化による世界基準の品質の確立。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性や、さらに近年においては経済状況なども販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが大きく変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの開発、製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。これにより当社グループは経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、常にコストダウンにも努めておりますが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは事業拡大をはかるため、海外に販売および資材調達のための拠点および生産拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化

競合会社の存在

ビジネス慣習や労働環境・雇用慣習などの違い

為替レートの変動

予期しない法令または規制などの変更

不利な政治または経済的要因

不利な税制の影響

テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確定要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2008の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。(6) 自然災害その他の事故などによる影響について

当社製品の生産拠点は横浜市内の本社工場、ならびに中国宿遷市の中国工場の2箇所となっております。両工場ともに安全管理には十分に注意を払っておりますが、地震、台風その他の自然災害、突発的事象に起因する設備の破損や電力・水道の供給困難等により被害を受け、生産活動の継続が困難になった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動の面につきましては、国内外の有力モータースポーツチームとのテストにより、従来のウレタンやゴムによるバンブラバーで起こる段差通過時の跳ね返されるような挙動や操縦性の乱れを解消する新機構（H.B.S.）を搭載した「FLEX A」、またこれとは対極となるリーズナブルな価格を実現した非分解式の新プラットフォームによる「FLEX Z」のラインアップの充実により、販売強化の後方支援に力を注いでまいりました。一方で、次世代製品に向けた開発も並行して進めてまいりました。

他方、オンリーワン製品としてユーザーのご要望に沿ってフルオーダーメイドで製作する「SPECIALIZED DAMPER」の対応車種の拡大にも努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、269百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金および法人税などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などにに基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の追加金融政策等が実施され、企業収益、また個人所得や雇用情勢等の改善傾向が見られたものの、中国経済の減速や原油価格の下落、さらには年明け以降の為替市場の不安定な動向の影響などから、世界経済の先行きの不透明感が増して、依然として予断を許さない状況にあります。

カーアフターマーケットにおきましては、前述の安定感を欠く景気動向や自動車販売台数が前年実績を下回る状況の中でも消費に力強さが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、国内では平成27年1月に販売を開始した新機構（ハイドロ・バンプ・ストッパー（H.B.S.））を搭載する「FLEX A」、また国内生産でありながら驚異的とも言えるリーズナブルな価格を実現した「FLEX Z」の販売活動をより一層強化し、また国内最大のアフターマーケット用品のイベントへ継続的に出展するとともに、店頭販売促進品や宣伝用動画コンテンツの充実にも力を注ぎました。これら各種の活動が奏功し、国内売上は期末に向けて堅調に推移いたしました。

一方、海外においては、子会社を中心とした現地販売会社との緊密な連携、各地の代理店への営業強化、各地域の特性に適した各種多様なキャンペーンなどの効果から、新興国の一部の地域を除き概ね好調に推移いたしました。なお当初の予定から大幅に遅れましたが、中国における生産拠点の稼働が本格化し、製品出荷も開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,148百万円（前期比783百万円、23.3%増）の増収となりました。

損益の面においては、主に増収要因によって営業利益は226百万円（前期比79百万円、53.7%増）となりました。一方、経常利益は為替差損益の影響などにより203百万円（前期比23百万円、10.5%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は124百万円（前期比6百万円、5.1%減）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、23.3%増の4,148百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度に比べ、20.9%増の2,405百万円となりました。

海外売上高は、前連結会計年度に比べ、26.7%増の1,743百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、32.8%増の2,722百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率は4.7ポイント増加して65.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、2.6%増の1,198百万円となりました。

給与手当は、前連結会計年度に比べ、6.0%減の305百万円となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、4.3%減の269百万円となりました。

営業利益

営業利益は、53.7%増の226百万円になりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、62.5%減の35百万円になりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、310.7%増の58百万円になりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、537.8%増の4百万円になりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ、218.4%増の2百万円になりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期利益は、9.6%減の205百万円になりました。

法人税等

法人税等は、80百万円（前連結会計年度は95百万円）になりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、5.1%減の124百万円になりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ131百万円減少し、5,288百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、595百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入の返済による支出によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、34百万円減少し、2,433百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ96百万円減少し、2,854百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、595百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は108百万円（前連結会計年度204百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益205百万円、減価償却費160百万円、たな卸資産の増加額213百万円、仕入債務の増加額100百万円、法人税等の支払額119百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は318百万円（前連結会計年度729百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出298百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は174百万円（前連結会計年度78百万円の支出）となりました。これは主として長期借入の返済による支出96百万円、配当金の支払額77百万円によるものであります。

(5) 今後の見通しと方針

今後の経営環境につきましては、為替の急激な変動や原油価格の動向、また国内では消費税の再引上げに向けた動き、海外では中国やその他の新興国の経済成長といった世界経済の行方など、内外における景況の先行き不透明感が払拭できない状況の中で、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましては、そのような状況の中で消費に一層の力強さも見え始め、今後はさらなる回復に向かうことが予想されますが、その一方で前述の経済環境や景気の流れがこの傾向にどのような影響を及ぼし兼ねないかは、引き続き不透明な状況にあります。

このような中、当社グループといたしましては、主力製品の「FLEX A」「FLEX Z」を始めとした各種ショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、中国工場での本格稼働開始を成長軌道の弾みとして、国内外を対象とした広範囲な営業活動をさらに強化していくことは元より、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、中国での新工場の本格的な稼働によるフレキシブルな生産体制の一層の進化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、中国工場の生産設備を中心に316百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 横浜営業所 (横浜市戸塚区)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	サスペン ション部品 加工・販 売・統括業 務	563,085	137,312	1,070,533 (9,466)	20,067	1,790,998	148 (91)
大阪営業所 (兵庫県伊丹市)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	販売業務	-	412	- (-)	7	420	3 (1)
仙台営業所 (仙台市 宮城野区)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	販売業務	79	274	- (-)	7	360	4 (1)

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TEIN U.S.A., INC. (米国カリフォルニア州)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務	-	174	- (-)	1,716	1,891	4 (5)
TEIN UK LIMITED (英国ミルトンキーンズ市)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務	-	429	- (-)	172	601	3 (1)
天御香港有限公司 (香港)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務	-	154	- (-)	160	314	- (-)
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (中華人民共和国北京市)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務	-	-	- (-)	1,461	1,461	22 (1)
天御減振器制造 (江蘇)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	資材調達の調査・調整、ならびにサスペンション部品加工・販売	445,078	357,858	- (-) [21,072]	24,172	827,110	95 (-)
宿遷天野貿易 有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	資材調達の調査・調整、ならびに販売業務	-	-	- (-)	347	347	- (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の()は平均臨時雇用者数を外書きしております。
4 提出会社の本社工場および横浜営業所以外の事業所用建物は、賃借物件となっております。
5 土地を賃借しております。年間賃借料は696千円であります。
なお賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日(注)	3,326,125	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(注) 平成15年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、3,326,125株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	18	9	8	2	1,176	1,216	-
所有株式数 (単元)	-	1,763	221	18,584	54	35	45,857	66,514	850
所有株式数の 割合(%)	-	2.65	0.33	27.94	0.08	0.05	68.95	100.00	-

(注) 自己株式1,458,524株は、「個人その他」に14,585単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イチノホールディングス	神奈川県逗子市小坪20-21	1,832	27.54
市野 諒	神奈川県逗子市	987	14.84
藤本 吉郎	神奈川県横浜市	556	8.37
大西 康弘	青森県弘前市	169	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	166	2.50
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	140	2.10
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.94
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.83
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4	70	1.06
山田 一元	神奈川県横浜市	60	0.90
計	-	4,232	63.63

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式が1,458千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,192,900	51,929	-
単元未満株式	普通株式 850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,929	-

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,500	-	1,458,500	21.93
計	-	1,458,500	-	1,458,500	21.93

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,458,524	-	1,458,524	-

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金は12円00銭としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は中間配当をすることができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	250	472	481	929	789
最低(円)	172	207	295	296	291

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	409	412	409	382	362	703
最低(円)	365	391	351	329	291	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		市野 諒	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年2月	有限会社松本自動車用品入社 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	987
代表取締役 専務		藤本 吉郎	昭和35年1月29日生	昭和57年4月 昭和60年8月 平成6年2月 平成13年8月 平成20年4月 平成21年5月 平成23年5月 平成25年11月 平成26年10月 平成27年2月 平成27年6月	新日本鋼球株式会社入社 当社入社 当社専務取締役 TEIN U.S.A., INC. 取締役社長(現任) 天御香港有限公司取締役社長(現任) 天御遠東国際貿易(北京)有限公司董 事長 TEIN UK LIMITED 取締役社長(現任) 天御減振器製造(江蘇)有限公司董 事長(現任) TEIN Sales (Thailand) Co., Ltd. 取締役(現任) 宿遷天野貿易有限公司董事長(現 任) 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	556
取締役		那須 賢司	昭和38年4月18日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成10年6月	トヨタカローラ横浜株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任)	(注)4	17
取締役		古林 泰	昭和36年6月15日生	平成15年7月 平成17年1月 平成19年7月 平成20年2月 平成27年6月 平成28年3月	日本アイリッヒ株式会社入社 当社入社 当社海外営業担当執行役員 当社海外特任担当執行役員 当社取締役(現任) 天御遠東国際貿易(北京)有限公司董 事長(現任)	(注)4	9
取締役		後藤 浩昭	昭和48年3月1日生	平成9年4月 平成25年2月 平成26年1月 平成27年1月 平成28年6月	当社入社 当社開発課担当執行役員 当社開発課・品質保証課担当執行役員 当社開発課・品質保証課・生産管理課 担当執行役員 当社取締役(現任)	(注)5	0
取締役		武井 共夫	昭和29年3月4日生	昭和56年4月 平成4年4月 平成13年6月	弁護士登録 市民総合法律事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	9
監査役		三宅 良明	昭和26年10月17日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成13年3月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 日本電気移動通信株式会社(現 MX モバイルング株式会社)出向 同社転籍 同社広報・IR室長 同社退職 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		奥川 貞夫	昭和15年1月25日生	昭和37年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成16年3月 平成16年6月	神奈川県警察採用 神奈川県警察退職 横浜市永谷地区センター館長就任 同センター退職 当社監査役(現任)	(注)6	-	
監査役		原 真志	昭和21年12月18日生	昭和47年1月 昭和48年9月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本有限責任監査法人退職 原公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	4	
計								1,585

- (注) 1 役員間において二親等内の親族関係はありません。
- 2 取締役武井共夫は、社外取締役であります。
- 3 監査役三宅良明、原真志および奥川貞夫は、社外監査役であります。
- 4 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

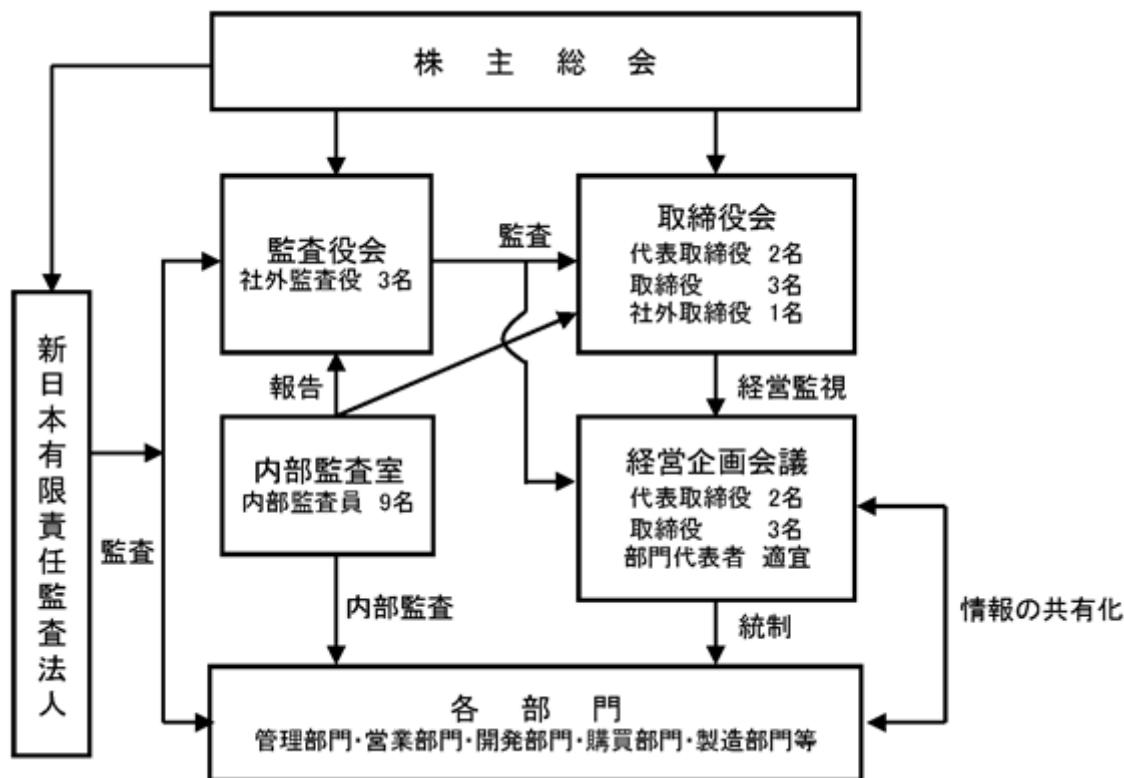
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

会社経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他、企業統治の体制の概要および内部統制システムの整備の状況は次のとおりです。



- 取締役会は、取締役6名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。
- 経営企画会議は、取締役5名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。
- 監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなう一方、内部監査室を支援、活用し、監査成果をあげております。
- 内部監査室は、社員9名で構成され、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。
一方では、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。
- 会計監査は、新日本有限責任監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスを受け、社外からの監査機能を充実させております。

当該体制を採用する理由

当社は、組織体系がフラットであることにより、各取締役と各部門の責任者が日常的に業務の進捗や各種の情報を共有することを可能としており、業務効率の向上と合わせて牽制機能も働いております。

一方、当社は監査役会を設置し、監査役会を構成する監査役3名は社外監査役であります。また取締役6名のうち1名は社外取締役であります。

社外取締役および社外監査役は十分な独立性を確保しており、社内の実状の十二分な把握は難しい反面、より客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、取締役会においては、これを十分に尊重した上での意思決定がおこなわれております。

以上のことから、当社は当該企業統治の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役（常勤の監査役である三宅良明氏は除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コンプライアンスの取り組みの状況

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」の全従業員への周知徹底を図っており、引続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいり所存であります。また、平成18年4月の公益通報者保護法の施行に伴い、当該基準を見直し、内部通報を受ける窓口を平成18年5月に社内を設置いたしました。

個人情報セキュリティの取り組みの状況

個人情報セキュリティにつきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全体的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を平成17年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいり所存であります。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室は社員9名、監査役は3名で構成されております。

内部監査室は、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっており、また、内部監査室は、内部監査業務と併せて内部統制の業務を主管しております。一方、内部監査室は、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

監査役は、公正な監査をおこなう一方、監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。また、監査役は、内部監査室との情報共有に努めるとともに、業務監査の連携や支援、活用などによって相互の連携を高め監査成果をあげております。

なお、監査役原真志氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野木幹久氏および石田大輔氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名で構成されております。

(4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、社外取締役および社外監査役の選任において、当社との人的関係、および資本的関係のないこと、またその他当社との利害関係がないことを原則としております。

社外取締役および社外監査役は、当社の一般株主との間には利益相反の生ずる恐れはなく、また各々が独立した立場から当該職責を果たしており、十分な独立性が確保されていると考えております。

社外取締役および社外監査役は、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催される取締役会に出席し、取締役会においては、社外取締役および社外監査役から客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、これを十分に尊重した上での意思決定が行われております。

社外取締役武井共夫氏は、弁護士であり、法令遵守の観点から当社の経営全般にわたる客観性、中立性を確保するため、選任しております。武井共夫氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役三宅良明氏は、主にコンプライアンス等の知見から、当社の監査全般にわたってより一層の適正性を確保するため、選任しております。三宅良明氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役奥川貞夫氏は、県警の警視等を歴任しており、その高い知識、経験に基づき、当社における経営監視機能の客観性および中立性を確保するため、選任しております。奥川貞夫氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役原真志氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査全般にわたってより一層の適正性を確保するため、選任しております。原真志氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

(5) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	90,946	80,820	10,126	4
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	13,200	12,600	600	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額の決定に関する方針は、定めておりません。

(6) 株式の保有状況

該当事項はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な経営政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,700	-	16,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,700	-	16,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,738	595,146
売掛金	358,388	417,794
商品及び製品	532,871	579,792
仕掛品	55,027	164,268
原材料及び貯蔵品	238,655	252,744
繰延税金資産	66,650	57,416
その他	134,896	180,595
流動資産合計	2,413,228	2,247,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,107,382	2,100,243
機械装置及び運搬具(純額)	162,436	496,616
土地	2,107,533	2,107,533
建設仮勘定	399,117	139,338
その他	28,699	48,112
有形固定資産合計	1,273,5169	1,276,2844
無形固定資産	5,302	5,061
投資その他の資産		
その他	3266,752	3272,940
投資その他の資産合計	266,752	272,940
固定資産合計	3,007,224	3,040,846
資産合計	5,420,453	5,288,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,268	313,074
短期借入金	296,716	2100,056
その他	344,508	334,692
流動負債合計	691,493	747,823
固定負債		
長期借入金	21,366,604	21,266,548
役員退職慰労引当金	189,903	200,629
退職給付に係る負債	168,041	167,279
その他	52,606	51,511
固定負債合計	1,777,155	1,685,969
負債合計	2,468,649	2,433,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,841,292	2,887,987
自己株式	473,469	473,469
株主資本合計	2,801,125	2,847,820
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	150,678	6,993
その他の包括利益累計額合計	150,678	6,993
純資産合計	2,951,803	2,854,814
負債純資産合計	5,420,453	5,288,606

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,365,042	4,148,308
売上原価	2,049,596	2,722,887
売上総利益	1,315,445	1,425,420
販売費及び一般管理費	1, 2 1,167,858	1, 2 1,198,582
営業利益	147,586	226,838
営業外収益		
為替差益	49,235	-
助成金収入	15,476	14,867
物品売却益	9,643	7,587
受取手数料	8,055	5,156
その他	11,270	7,551
営業外収益合計	93,680	35,161
営業外費用		
支払利息	10,553	10,272
為替差損	-	41,940
その他	3,773	6,624
営業外費用合計	14,326	58,837
経常利益	226,940	203,161
特別利益		
固定資産売却益	3 647	3 4,126
特別利益合計	647	4,126
特別損失		
固定資産売却損	4 602	4 20
固定資産除却損	5 33	5 2,004
特別損失合計	635	2,024
税金等調整前当期純利益	226,951	205,263
法人税、住民税及び事業税	87,322	70,720
法人税等調整額	8,360	9,942
法人税等合計	95,682	80,663
当期純利益	131,268	124,600
親会社株主に帰属する当期純利益	131,268	124,600

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	131,268	124,600
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	211,004	140,800
持分法適用会社に対する持分相当額	89	2,883
その他の包括利益合計	1 210,914	1 143,684
包括利益	342,183	19,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,183	19,084

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,772,349	473,429	2,732,222
当期変動額					
剰余金の配当			62,325		62,325
親会社株主に帰属する当期純利益			131,268		131,268
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	68,943	39	68,903
当期末残高	217,556	215,746	2,841,292	473,469	2,801,125

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,236	60,236	2,671,985
当期変動額			
剰余金の配当			62,325
親会社株主に帰属する当期純利益			131,268
自己株式の取得			39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,914	210,914	210,914
当期変動額合計	210,914	210,914	279,818
当期末残高	150,678	150,678	2,951,803

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,841,292	473,469	2,801,125
当期変動額					
剰余金の配当			77,905		77,905
親会社株主に帰属する当期純利益			124,600		124,600
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	46,694	-	46,694
当期末残高	217,556	215,746	2,887,987	473,469	2,847,820

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,678	150,678	2,951,803
当期変動額			
剰余金の配当			77,905
親会社株主に帰属する当期純利益			124,600
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,684	143,684	143,684
当期変動額合計	143,684	143,684	96,989
当期末残高	6,993	6,993	2,854,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,951	205,263
減価償却費	116,057	160,374
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,050	10,726
支払利息	10,553	10,272
為替差損益（ は益）	8,748	50,820
売上債権の増減額（ は増加）	63,338	84,749
たな卸資産の増減額（ は増加）	149,092	213,487
仕入債務の増減額（ は減少）	12,178	100,136
未払費用の増減額（ は減少）	22,468	2,078
未払金の増減額（ は減少）	30,346	29,339
その他	62,066	46,432
小計	265,176	220,183
利息の支払額	10,547	10,258
法人税等の支払額	56,821	119,823
法人税等の還付額	-	16,996
その他	6,867	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,675	108,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	695,478	298,099
有形固定資産の売却による収入	4,557	15,105
貸付けによる支出	-	22,921
関係会社株式の取得による支出	25,048	-
保険積立金の積立による支出	10,530	10,530
その他	2,633	2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,131	318,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16,680	96,716
自己株式の取得による支出	39	-
配当金の支払額	62,096	77,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,816	174,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,093	46,740
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	534,179	431,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,917	1,026,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,673	1,595,146

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
連結子会社の数 6社
連結子会社の名称
TEIN U.S.A., INC.
TEIN UK LIMITED
天御香港有限公司
天御遠東国際貿易(北京)有限公司
天御減振器製造(江蘇)有限公司
宿遷天野貿易有限公司
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社の数 1社
持分法適用関連会社の名称
TEIN Sales (Thailand)Co., Ltd.
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、天御遠東国際貿易(北京)有限公司、天御減振器製造(江蘇)有限公司および宿遷天野貿易有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
たな卸資産
主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
主として定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～38年
機械装置及び運搬具 2～9年
無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金
当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「未払法人税等」70,638千円、「その他」273,870千円は、「その他」344,508千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「その他」19,325千円は、「受取手数料」8,055千円、「その他」11,270千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売電費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「売電費用」2,167千円、「その他」1,605千円は、「その他」3,773千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前に表示しておりました「その他」53,317千円は、「為替差損益」8,748千円、「その他」62,066千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」1,924千円は、「有形固定資産の売却による収入」4,557千円、「その他」2,633千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	1,335,160千円	1,435,230千円

2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	503,766千円	521,201千円
土地	1,070,533	1,070,533
計	1,574,299	1,591,734

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	96,716千円	100,056千円
長期借入金	1,366,604	1,266,548
計	1,463,320	1,366,604

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,189千円	14,100千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	325,299千円	308,476千円
退職給付費用	6,217	5,878
役員退職慰労引当金繰入額	10,050	10,726
研究開発費	281,300	269,118

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	281,300千円	269,118千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	647千円	4,126千円
計	647	4,126

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	135千円	0千円
有形固定資産「その他」	467	20
計	602	20

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,004千円
機械装置及び運搬具	-	0
有形固定資産「その他」	33	0
計	33	2,004

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	211,004千円	140,800千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	89	2,883
その他の包括利益合計	210,914	143,684

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,450	74	-	1,458,524

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,325	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,905	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,524	-	-	1,458,524

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,905	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,324	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,026,738千円	595,146千円
現金及び現金同等物	1,026,738	595,146

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に必要な資金を確保しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4.会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,026,738千円	1,026,738千円	-
(2) 売掛金	358,388千円	358,388千円	-
資産計	1,385,126千円	1,385,126千円	-
(3) 買掛金	250,268千円	250,268千円	-
(4) 長期借入金	1,463,320千円	1,463,324千円	4千円
負債計	1,713,588千円	1,713,593千円	4千円

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	595,146千円	595,146千円	-
(2) 売掛金	417,794千円	417,794千円	-
資産計	1,012,941千円	1,012,941千円	-
(3) 買掛金	313,074千円	313,074千円	-
(4) 長期借入金	1,366,604千円	1,366,607千円	3千円
負債計	1,679,678千円	1,679,681千円	3千円

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関連会社株式	24,189千円	14,100千円

これらについては、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,021,552千円
(2) 売掛金	358,388千円
合計	1,379,940千円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内
(1) 現金及び預金	592,938千円
(2) 売掛金	417,794千円
合計	1,010,733千円

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	96,716	100,056	81,718	100,056	118,394	966,380
合計	96,716	100,056	81,718	100,056	118,394	966,380

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,056	81,718	100,056	118,394	100,056	866,324
合計	100,056	81,718	100,056	118,394	100,056	866,324

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)、当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	900,000	840,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	900,000	780,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	159,310千円	168,041千円
退職給付費用	16,327	16,476
退職給付の支払額	7,596	16,540
その他	-	698
退職給付に係る負債の期末残高	168,041	167,279

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	168,041千円	167,279千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,041	167,279
退職給付に係る負債	168,041	167,279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,041	167,279

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16,327千円 当連結会計年度16,476千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,199千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">53,269千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">24,023千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">205,832千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138,899千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">66,933千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">63,927千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">66,650千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">35.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税および住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.2</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,714千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	60,199千円	退職給付に係る負債	53,269千円	未払賞与	24,023千円	繰越欠損金	25,430千円	その他	42,909千円	繰延税金資産小計	205,832千円	評価性引当額	138,899千円	繰延税金資産合計	66,933千円	繰延税金負債		減価償却累計額	3,006千円	繰延税金負債合計	3,006千円	繰延税金資産の純額	63,927千円	流動資産 - 繰延税金資産	66,650千円	投資その他の資産 - その他	283千円	固定負債 - その他	3,006千円	法定実効税率 (調整)	35.0%	留保金課税および住民税均等割	0.2	評価性引当額の増減	5.2	連結子会社との税率差異	2.8	税額控除	3.6	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">50,685千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">23,141千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">207,874千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">150,167千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">57,707千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">54,956千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">57,416千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">32.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税および住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">39.3</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,436千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	60,790千円	退職給付に係る負債	50,685千円	未払賞与	23,141千円	繰越欠損金	38,691千円	その他	34,565千円	繰延税金資産小計	207,874千円	評価性引当額	150,167千円	繰延税金資産合計	57,707千円	繰延税金負債		その他	2,750千円	繰延税金負債合計	2,750千円	繰延税金資産の純額	54,956千円	流動資産 - 繰延税金資産	57,416千円	投資その他の資産 - その他	290千円	流動負債 - その他	339千円	固定負債 - その他	2,411千円	法定実効税率 (調整)	32.5%	留保金課税および住民税均等割	1.2	評価性引当額の増減	9.7	連結子会社との税率差異	2.6	税額控除	3.8	法人税等還付税額	7.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3
繰延税金資産																																																																																																			
役員退職慰労引当金	60,199千円																																																																																																		
退職給付に係る負債	53,269千円																																																																																																		
未払賞与	24,023千円																																																																																																		
繰越欠損金	25,430千円																																																																																																		
その他	42,909千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	205,832千円																																																																																																		
評価性引当額	138,899千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	66,933千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
減価償却累計額	3,006千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,006千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	63,927千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	66,650千円																																																																																																		
投資その他の資産 - その他	283千円																																																																																																		
固定負債 - その他	3,006千円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	35.0%																																																																																																		
留保金課税および住民税均等割	0.2																																																																																																		
評価性引当額の増減	5.2																																																																																																		
連結子会社との税率差異	2.8																																																																																																		
税額控除	3.6																																																																																																		
その他	2.6																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
役員退職慰労引当金	60,790千円																																																																																																		
退職給付に係る負債	50,685千円																																																																																																		
未払賞与	23,141千円																																																																																																		
繰越欠損金	38,691千円																																																																																																		
その他	34,565千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	207,874千円																																																																																																		
評価性引当額	150,167千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	57,707千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他	2,750千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,750千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	54,956千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	57,416千円																																																																																																		
投資その他の資産 - その他	290千円																																																																																																		
流動負債 - その他	339千円																																																																																																		
固定負債 - その他	2,411千円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	32.5%																																																																																																		
留保金課税および住民税均等割	1.2																																																																																																		
評価性引当額の増減	9.7																																																																																																		
連結子会社との税率差異	2.6																																																																																																		
税額控除	3.8																																																																																																		
法人税等還付税額	7.2																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																																																		
その他	3.6																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																																																																																																		

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)、当連結会計年度末(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)、当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他	計
1,988,905	671,110	705,026	3,365,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	計
1,823,133	909,595	2,440	2,735,169

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	453,780	自動車用サスペンションの製造・販売事業
(株)オートボックスセブン	347,700	自動車用サスペンションの製造・販売事業
(株)ホットスタッフコーポレーション	343,921	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
2,405,246	832,081	910,980	4,148,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,843,302	917,049	2,492	2,762,844

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	498,806	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ジャパン三陽	487,590	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ホットスタッフコーポレーション	434,273	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	568.34円	1株当たり純資産額	549.66円
1株当たり当期純利益金額	25.27円	1株当たり当期純利益金額	23.99円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	131,268	124,600
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	131,268	124,600
普通株式の期中平均株式数（株）	5,193,796	5,193,726

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	96,716	100,056	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,366,604	1,266,548	0.72	平成29年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,463,320	1,366,604	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	81,718	100,056	118,394	100,056

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,166,997	2,157,331	3,027,411	4,148,308
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	122,056	148,466	107,450	205,263
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	75,169	84,412	58,123	124,600
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.47	16.25	11.19	23.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損 失金額()(円)	14.47	1.78	5.06	12.8

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,044	191,877
売掛金	2 440,590	2 470,313
商品及び製品	289,742	317,271
仕掛品	55,755	87,423
原材料及び貯蔵品	201,227	175,585
前渡金	-	4,725
前払費用	5,259	4,723
繰延税金資産	35,001	30,803
その他	2 51,359	2 84,068
流動資産合計	1,597,981	1,366,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 503,766	1 521,280
構築物	66,823	41,883
機械及び装置	145,972	128,687
車両運搬具	12,486	9,311
工具、器具及び備品	22,426	20,081
土地	1 1,070,533	1 1,070,533
建設仮勘定	1,124	51,522
有形固定資産合計	1,823,133	1,843,302
無形固定資産		
ソフトウェア	2,438	2,251
その他	2,787	2,769
無形固定資産合計	5,226	5,021
投資その他の資産		
関係会社株式	184,316	184,316
関係会社出資金	996,693	996,693
関係会社長期貸付金	270,506	493,715
長期前払費用	4,339	645
繰延税金資産	283	290
その他	197,664	220,231
貸倒引当金	23,593	4,123
投資その他の資産合計	1,630,209	1,891,769
固定資産合計	3,458,569	3,740,093
資産合計	5,056,551	5,106,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 218,152	2 251,417
1年内返済予定の長期借入金	1 96,716	1 100,056
未払金	2 72,345	2 101,781
未払費用	155,881	153,574
未払法人税等	61,116	31,456
前受金	6,634	6,352
預り金	5,896	5,948
流動負債合計	616,743	650,587
固定負債		
長期借入金	1 1,366,604	1 1,266,548
退職給付引当金	168,041	167,279
役員退職慰労引当金	189,903	200,629
長期預り保証金	49,600	49,100
固定負債合計	1,774,148	1,683,557
負債合計	2,390,891	2,334,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金	215,746	215,746
資本剰余金合計	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金	721,941	829,024
利益剰余金合計	2,705,826	2,812,909
自己株式	473,469	473,469
株主資本合計	2,665,659	2,772,742
純資産合計	2,665,659	2,772,742
負債純資産合計	5,056,551	5,106,887

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 3,111,750	1 3,704,886
売上原価	1 2,071,512	1 2,582,595
売上総利益	1,040,238	1,122,291
販売費及び一般管理費	1, 2 914,547	1, 2 901,355
営業利益	125,691	220,935
営業外収益		
受取利息	1 6,867	1 19,821
受取配当金	1 12,916	1 23,424
為替差益	61,068	-
助成金収入	15,476	14,867
貸倒引当金戻入額	7,594	19,470
その他	1 12,267	1 11,759
営業外収益合計	116,190	89,342
営業外費用		
支払利息	10,553	10,272
為替差損	-	60,895
その他	3,000	2,007
営業外費用合計	13,554	73,174
経常利益	228,326	237,103
特別利益		
固定資産売却益	647	4,126
特別利益合計	647	4,126
特別損失		
固定資産売却損	602	20
固定資産除却損	33	2,004
特別損失合計	635	2,024
税引前当期純利益	228,338	239,205
法人税、住民税及び事業税	78,000	50,025
法人税等調整額	2,410	4,190
法人税等合計	75,589	54,216
当期純利益	152,748	184,989

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	964,875	47.6	1,354,444	52.1
労務費		529,888	26.1	727,225	28.0
経費		252,463	12.4	288,650	11.1
製品仕入高		282,254	13.9	227,678	8.8
当期総製造費用		2,029,481	100.0	2,597,998	100.0
仕掛品期首たな卸高		43,128		55,755	
合計		2,072,609		2,653,753	
他勘定振替高	2	2,695		847	
仕掛品期末たな卸高		55,755		87,423	
当期製品製造原価	3	2,014,158		2,565,482	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 26,074千円</p> <p>減価償却費 63,210千円</p> <p>消耗品費 73,702千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 2,687千円</p> <p>流動資産「その他」へ 8千円</p> <p>3 当期製品製造原価と売上原価の調整表</p> <p>当期製品製造原価 2,014,158千円</p> <p>製品期首たな卸高 273,628千円</p> <p>商品期首たな卸高 6,411千円</p> <p>当期商品仕入高 79,768千円</p> <p>合計 2,373,967千円</p> <p>他勘定振替高 12,711千円</p> <p>製品期末たな卸高 284,556千円</p> <p>商品期末たな卸高 5,185千円</p> <p>売上原価 2,071,512千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 31,070千円</p> <p>減価償却費 61,104千円</p> <p>消耗品費 97,867千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 847千円</p> <p>3 当期製品製造原価と売上原価の調整表</p> <p>当期製品製造原価 2,565,482千円</p> <p>製品期首たな卸高 284,556千円</p> <p>商品期首たな卸高 5,185千円</p> <p>当期商品仕入高 55,172千円</p> <p>合計 2,910,397千円</p> <p>他勘定振替高 10,531千円</p> <p>製品期末たな卸高 310,228千円</p> <p>商品期末たな卸高 7,042千円</p> <p>売上原価 2,582,595千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,556	215,746	215,746	33,884	1,950,000	631,518	2,615,402
当期変動額							
剰余金の配当						62,325	62,325
当期純利益						152,748	152,748
自己株式の取得							
当期変動額合計						90,423	90,423
当期末残高	217,556	215,746	215,746	33,884	1,950,000	721,941	2,705,826

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	473,429	2,575,275	2,575,275
当期変動額			
剰余金の配当		62,325	62,325
当期純利益		152,748	152,748
自己株式の取得	39	39	39
当期変動額合計	39	90,383	90,383
当期末残高	473,469	2,665,659	2,665,659

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,556	215,746	215,746	33,884	1,950,000	721,941	2,705,826
当期変動額							
剰余金の配当						77,905	77,905
当期純利益						184,989	184,989
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	107,083	107,083
当期末残高	217,556	215,746	215,746	33,884	1,950,000	829,024	2,812,909

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	473,469	2,665,659	2,665,659
当期変動額			
剰余金の配当		77,905	77,905
当期純利益		184,989	184,989
自己株式の取得		-	-
当期変動額合計	-	107,083	107,083
当期末残高	473,469	2,772,742	2,772,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法)
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の支払金利
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。
- 5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」、「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「その他」26,729千円は、受取利息(6,867千円)、「貸倒引当金戻入額」(7,594千円)、「その他」(12,267千円)として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売電費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「売電費用」(2,167千円)、「その他」833千円は、「その他」(3,000千円)として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	503,766千円	521,201千円
土地	1,070,533	1,070,533
計	1,574,299	1,591,734

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	96,716千円	100,056千円
長期借入金	1,366,604	1,266,548
計	1,463,320	1,366,604

2 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	200,371千円	170,026千円
短期金銭債務	20,151	55,878

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	786,022千円	売上高 959,297千円
営業費用	222,293	営業費用 376,379
営業取引以外の取引高	14,924	営業取引以外の取引高 43,145

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	84,600千円	93,420千円
給与手当	222,358	204,699
退職給付費用	6,217	5,878
役員退職慰労引当金繰入額	10,050	10,726
減価償却費	13,360	8,487
研究開発費	281,300	269,118

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	159,268千円
関連会社株式	25,048千円
計	184,316千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	159,268千円
関連会社株式	25,048千円
計	184,316千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">24,023千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,199千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,269千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,707千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,284千円</td> </tr> </table>	未払賞与	24,023千円	役員退職慰労引当金	60,199千円	退職給付引当金	53,269千円	その他	33,214千円	繰延税金資産小計	170,707千円	評価性引当額	135,422千円	繰延税金資産合計	35,284千円	繰延税金資産の純額	35,284千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">23,141千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,434千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">126,339千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,094千円</td> </tr> </table>	未払賞与	23,141千円	役員退職慰労引当金	60,790千円	退職給付引当金	50,685千円	その他	22,816千円	繰延税金資産小計	157,434千円	評価性引当額	126,339千円	繰延税金資産合計	31,094千円	繰延税金資産の純額	31,094千円
未払賞与	24,023千円																																
役員退職慰労引当金	60,199千円																																
退職給付引当金	53,269千円																																
その他	33,214千円																																
繰延税金資産小計	170,707千円																																
評価性引当額	135,422千円																																
繰延税金資産合計	35,284千円																																
繰延税金資産の純額	35,284千円																																
未払賞与	23,141千円																																
役員退職慰労引当金	60,790千円																																
退職給付引当金	50,685千円																																
その他	22,816千円																																
繰延税金資産小計	157,434千円																																
評価性引当額	126,339千円																																
繰延税金資産合計	31,094千円																																
繰延税金資産の純額	31,094千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">35.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税および住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.0%	留保金課税および住民税均等割	0.2	評価性引当額の増減	1.7	税額控除	3.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">32.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税および住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	32.5%	留保金課税および住民税均等割	1.0	評価性引当額の増減	1.3	税額控除	3.2	受取配当金の益金不算入	3.0	法人税等還付税額	4.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7		
法定実効税率 (調整)	35.0%																																
留保金課税および住民税均等割	0.2																																
評価性引当額の増減	1.7																																
税額控除	3.5																																
その他	0.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																
法定実効税率 (調整)	32.5%																																
留保金課税および住民税均等割	1.0																																
評価性引当額の増減	1.3																																
税額控除	3.2																																
受取配当金の益金不算入	3.0																																
法人税等還付税額	4.6																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																
その他	0.7																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,714千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,436千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	550,401	51,968	308	34,239	602,062	80,781
	構築物	84,920	-	20,817	4,576	64,102	22,218
	機械及び装置	1,071,351	22,952	17,700	40,238	1,076,604	947,917
	車両運搬具	63,636	12,998	35,590	5,194	41,044	31,732
	工具、器具及び備品	237,094	7,718	2,680	10,043	242,132	222,050
	土地	1,070,533	-	-	-	1,070,533	-
	建設仮勘定	1,124	129,099	78,701	-	51,522	-
	計	3,079,062	224,737	155,797	94,291	3,148,002	1,304,700
無形固定資産	ソフトウェア	165,173	475	-	662	165,648	163,396
	その他	3,173	-	-	17	3,173	403
	計	168,346	475	-	679	168,821	163,800

(注) 1. 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 建物の当期増加は倉庫の設置等によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,593	-	19,470	4,123
役員退職慰労引当金	189,903	10,726	-	200,629

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tein.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じる募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第32期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第32期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社ティン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野木 幹久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大輔
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ティンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。